

第36回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示情報

連結株主資本等変動計算書

連結計算書類の連結注記表

株主資本等変動計算書

計算書類の個別注記表

第36期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

インフォコム株式会社

当社は、第36回定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「連結計算書類の連結株主資本等変動計算書、連結注記表」及び「計算書類の株主資本等変動計算書、個別注記表」については、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、当社ホームページ（<https://www.infocom.co.jp/>）に掲載することにより提供しています。

連結株主資本等変動計算書

（平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	1,590	1,448	21,132	△819	23,351
当 期 変 動 額					
剰余金の配当			△683		△683
親会社株主に帰属する当期純利益			4,640		4,640
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		3	4
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	－	0	3,957	2	3,960
当 期 末 残 高	1,590	1,449	25,089	△816	27,312

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計			
当 期 首 残 高	198	△0	5	204	98	11	23,665
当 期 変 動 額							
剰余金の配当							△683
親会社株主に帰属する当期純利益							4,640
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							4
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	765	0	△55	710	30	△6	734
当 期 変 動 額 合 計	765	0	△55	710	30	△6	4,695
当 期 末 残 高	964	0	△49	915	128	4	28,360

（注）記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しています。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 9社
- ・連結子会社の名称 (株)アムタス、(株)インフォコム東日本、(株)インフォコム西日本、GRANDIT(株)、ログイット(株)、インフォミュートス(株)、(株)ドゥマン、Infocom America Inc.、Fenox Infocom Venture Company V, L.P.

② 非連結子会社の状況

- ・非連結子会社の名称 PT.GnB Accelerator Asia
- ・連結の範囲から除いた理由
非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結範囲から除外しています。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社の状況

- ・持分法適用関連会社の数 1社
- ・当該会社等の名称 (株)Bevy

② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

- ・当該会社等の名称 PT.GnB Accelerator Asia、EVERY SENSE, Inc.
- ・持分法を適用しない理由
各社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しています。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Fenox Infocom Venture Company V, L.P.の決算日は12月31日です。連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. その他有価証券

・時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の計算書類を基礎とし、持分相当額を取り込む方法を採用しています。

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. たな卸資産

・商品

主として先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

・仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 5～24年

機械装置及び運搬具 2～6年

工具、器具及び備品 2～15年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として3～5年）に基づく定額法を採用しており、市場販売目的のソフトウェアについては、見積販売数量を基準として販売数量に応じた割合に基づく償却額と、販売可能期間（主として3年）に基づく償却額のいずれか多い金額をもって償却する方法を採用しています。

ハ. リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

③ 重要な引当金の計上基準

- イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
- ロ. 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しています。
- ハ. 受注損失引当金 受注済案件のうち、当連結会計年度末で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため、損失見積額を計上しています。

④ ソフトウェアの請負開発契約に係る収益の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準を、その他の契約については検収基準を適用しています。なお、進捗度の見積りについては、原価比例法を用いています。

⑤ 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、振当処理を行っているものを除き、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しています。

⑥ 重要なヘッジ会計の方法

- イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理
なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しています。
- ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 為替予約
ヘッジ対象 外貨建投資、外貨建仕入債務及び予定取引
- ハ. ヘッジ方針 為替変動リスクの低減のため、対象債務及び投資額の範囲内でヘッジを行っています。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。

⑦ のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しています。

⑧ 消費税等の会計処理 税抜方式

2. 表示方法の変更に関する注記

(連結損益計算書)

前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示していた「固定資産売却益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しました。なお、前連結会計年度の「固定資産売却益」は0百万円です。

前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券評価損」及び「貸倒引当金繰入額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しました。なお、前連結会計年度の「投資有価証券評価損」及び「貸倒引当金繰入額」はそれぞれ15百万円及び34百万円です。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) たな卸資産の内訳

商品	17百万円
仕掛品	250百万円
貯蔵品	3百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

1,217百万円

(3) 保証債務

従業員の銀行借入金に対する保証	2百万円
-----------------	------

4. 連結損益計算書に関する注記

(1) 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 2百万円

(2) 固定資産売却益
主として新横浜データセンターの売却により発生したものです。

(3) 減損損失
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

① 減損損失を認識した資産

場所	用途	種類	固定資産減損損失 (百万円)
インフォコム(株) (大阪府大阪市)	事業用資産	建物及び構築物	12
		工具、器具及び備品	3
(株)アムタス (東京都渋谷区)	事業用資産	ソフトウェア	7

② 減損損失の認識に至った経緯

事業再編、撤退及び処分を決定した当社グループにおける一部事業の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しています。

③ 資産のグルーピングの方法

当社グループは事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行っています。また、処分予定の資産や事業の用に供していない遊休資産等については個別に取り扱っています。

④ 回収可能価額の算定方法

減損損失の測定における回収可能価額として、使用価値を用いており、使用価値はゼロとして算定しています。

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,800,000	—	—	28,800,000

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,457,000	81	5,600	1,451,481

(注) 変動事由の概要

単元未満株式の買取りによる増加	81株
新株予約権の権利行使による減少	5,600株

(3) 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成25年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	33,200	—	5,600	27,600	19
提出会社	平成26年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	23,000	—	—	23,000	16
提出会社	平成27年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	26,800	—	—	26,800	30
提出会社	平成28年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	18,400	—	—	18,400	27
提出会社	平成29年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	—	17,400	—	17,400	34
合計			101,400	17,400	5,600	113,200	128

(注) 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載していません。

(4) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月15日 定時株主総会	普通株式	410	15.0	平成29年3月31日	平成29年6月19日
平成29年10月26日 取締役会	普通株式	273	10.0	平成29年9月30日	平成29年11月28日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	765	28.0	平成30年 3月31日	平成30年 6月18日

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社及び連結子会社は、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については内部資金による調達を実施しています。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っています。また、投資有価証券は株式、投資事業有限責任組合及び転換社債型新株予約権付社債への投資であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っており、非上場株式、投資事業有限責任組合及び転換社債型新株予約権付社債への投資については定期的に投資先の財務状況等を把握しています。

なお、デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行っていません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
① 現金及び預金	16,625	16,625	－
② 受取手形及び売掛金	9,707	9,707	－
③ 投資有価証券			
その他有価証券	4,500	4,500	－
④ 買掛金	(3,457)	(3,457)	－
⑤ デリバティブ取引	0	0	－

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

① 現金及び預金、並びに② 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

③ 投資有価証券

これらは株式等であり、時価は取引所の価格によっています。

④ 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

⑤ デリバティブ取引

これらは為替取引によるものであり、時価は取引先金融機関等から提示された価格によっています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	874
投資事業有限責任組合への出資	356
出資金	373
転換社債型新株予約権付社債	30
関係会社株式	215

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としていません。

なお、当連結会計年度において、非上場株式について96百万円の減損処理を行っています。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

1,032円15銭

(2) 1株当たり当期純利益金額

169円70銭

8. 重要な後発事象

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

（平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株 主 資 本								
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計	
当 期 首 残 高	1,590	1,442	7	1,449	100	286	800	13,415	14,602
当 期 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当								△683	△683
当 期 純 利 益								2,805	2,805
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩						△286		286	－
自 己 株 式 の 取 得									
自 己 株 式 の 処 分			0	0					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当 期 変 動 額 合 計	－	－	0	0	－	△286	－	2,408	2,121
当 期 末 残 高	1,590	1,442	8	1,450	100	－	800	15,824	16,724

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		新株 予約権	純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当 期 首 残 高	△819	16,822	198	198	98	17,120
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当		△683				△683
当 期 純 利 益		2,805				2,805
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩		－				－
自 己 株 式 の 取 得	△0	△0				△0
自 己 株 式 の 処 分	3	4				4
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			765	765	30	795
当 期 変 動 額 合 計	2	2,125	765	765	30	2,921
当 期 末 残 高	△816	18,948	964	964	128	20,041

（注）記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しています。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ. 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

ロ. その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の計算書類を基礎とし、持分相当額を取り込む方法を採用しています。

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

・商品

主として先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

・仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 5～24年

機械装置及び運搬具 2～6年

工具、器具及び備品 2～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しており、市場販売目的のソフトウェアについては、見積販売数量を基準として販売数量に応じた割合に基づく償却額と、販売可能期間（3年）に基づく償却額のいずれか多い金額をもって償却する方法を採用しています。

③ リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額の内、当事業年度の負担額を計上しています。

③ 受注損失引当金

受注済案件のうち、当事業年度末で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため、損失見積額を計上しています。

(4) ソフトウェアの請負開発契約に係る収益の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準を、その他の契約については検収基準を適用しています。なお、進捗度の見積りについては、原価比例法を用いています。

(5) 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、振当処理を行っているものを除き、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(6) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理

なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

外貨建投資、外貨建仕入債務及び予定取引

③ ヘッジ方針

為替変動リスクの低減のため、対象債務及び投資額の範囲内でヘッジを行っています。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式

2. 表示方法の変更に関する注記

(損益計算書)

前事業年度において特別利益の「その他」に含めて表示していた「固定資産売却益」は金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しました。なお、前事業年度の「固定資産売却益」は0百万円です。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) たな卸資産の内訳

商品	4百万円
仕掛品	253百万円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（独立掲記したものを除く）

短期金銭債権	635百万円
短期金銭債務	449百万円

(3) 有形固定資産の減価償却累計額

1,009百万円

(4) 保証債務

従業員の銀行借入金に対する保証	2百万円
-----------------	------

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	3,406百万円
売上原価	3,519百万円
販売費及び一般管理費	△150百万円
営業取引以外の取引による取引高	992百万円

(2) 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

2百万円

(3) 固定資産売却益

主として新横浜データセンターの売却により発生したものです。

(4) 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

① 減損損失を認識した資産

場所	用途	種類	固定資産減損損失 (百万円)
インフォコム(株) (大阪府大阪市)	事業用資産	建物及び構築物	12
		工具、器具及び備品	3

② 減損損失の認識に至った経緯

事業再編、撤退及び処分を決定した当社における一部事業の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しています。

③ 資産のグルーピングの方法

当社は事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行っていません。また、処分予定の資産や事業の用に供していない遊休資産等については個別に取り扱っています。

④ 回収可能価額の算定方法

減損損失の測定における回収可能価額として、使用価値を用いており、使用価値はゼロとして算定しています。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,457,000	81	5,600	1,451,481

(注) 変動事由の概要

単元未満株式の買取りによる増加	81株
新株予約権の権利行使による減少	5,600株

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）	
賞与引当金	250百万円
未払事業税等	59百万円
未払金	42百万円
未払費用	41百万円
その他	11百万円
合計	405百万円
繰延税金資産（固定）	
子会社株式	1,004百万円
関係会社株式評価損	828百万円
減価償却等超過額	49百万円
その他	86百万円
小計	1,968百万円
評価性引当額	△1,856百万円
合計	111百万円
繰延税金負債（固定）	
その他有価証券評価差額金	425百万円
合計	425百万円
繰延税金負債（固定）の純額	313百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.9%
受取配当金等	△7.9%
評価性引当額の増減	3.6%
その他	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.6%

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び主要法人株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	帝人(株)	大阪府 大阪市	71,832	合成繊維・化成品等の研究・製造・販売他	(被所有) (直接) 58.1	当社製品の販売、役務の提供等、役員の兼任	システム開発の受託等	3,231	売掛金	492

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
価格その他の取引条件は、市場価格を勘案し決定しています。

(2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	(株)アムタス	東京都 渋谷区	150	スマートフォンや携帯電話への電子コミック配信サービス	(所有) (直接) 100.0	余資の運用 役員の兼任	余資の運用 利息の支払	1,361 0	関係会社 預り金	5,611
子会社	(株)インフォコム西日本	大阪府 大阪市	80	ソフトウェアの開発	(所有) (直接) 100.0	余資の運用 役員の兼任	余資の運用 利息の支払	35 0	関係会社 預り金	461
子会社	(株)インフォコム東日本	東京都 台東区	20	情報処理サービス、ソフトウェアの開発	(所有) (直接) 100.0	余資の運用 役員の兼任	余資の運用 利息の支払	△34 0	関係会社 預り金	173
子会社	ログイット(株)	東京都 豊島区	100	音声及び画像記録システム等の開発・販売	(所有) (直接) 100.0	余資の運用 役員の兼任	余資の運用 利息の支払	△84 0	関係会社 預り金	260

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等
価格その他の取引条件は、市場価格を勘案し決定しています。また、子会社からの預り金については、市場金利等を勘案して預り金利を決定しています。
2. 余資の運用の取引金額は、短期での反復取引のため、当事業年度における純増減額を記載しています。

(3) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内 容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
兄弟会社	帝人 ファーマ(株)	東京都 千代田区	10,000	医療品・医療機器の 研究開発・製造・販 売	なし	当社製品の 販売、役務の 提供等、役員 の兼任	システム開 発の受託等	3,360	売掛金	1,267

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場価格を勘案し決定しています。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	728円11銭
(2) 1株当たり当期純利益金額	102円58銭

9. 重要な後発事象

該当事項はありません。